### 令和元年度 学校評価報告書(総表)

令和2年6月1日

1 学校の概要					
学校名	筑波大学附属久里浜特別支援学校	校長名	西垣	昌欣	
幼児・児童・生徒数	51	学級数			18

2 教育目標等	
① 学校教育目標	○子供一人一人の良さや可能性を伸ばし、自立し社会参加するための基礎を培うことを目指す。 本校には、知的障害に自閉症を併せた子供たちが在学している。子供たちの障害の状態及び発達段階、特性等は多様である。個々の子供の多様な実態に応じて、適切な指導を行い、それぞれのもっている可能性を最大限に伸長することが本校における教育の基本である。特に、子供一人一人の良さや可能性を伸ばすとともに、それぞれの発達段階に応じた知識・技能等の習得を図り、自立し社会参加するための基礎を培うことを目指す。
② 学校経営方針	○教職員、保護者、関係者が連携し、一人一人の子供が「確かに育つ学校」を目指す。 本校は、一人一人の「思いや考え」を大切にし、望ましい行動を育てる実践を重ねてきた。これからも、知的障害と自閉症の特性を踏まえつつも、一人一人の興味・関心、発達段階、そして困難さ等を考慮し、個に応じた指導を創出することによって、一人一人の子供が「確かに育つ学校」を目指す。子供が「確かに育つ」教育を国内外に向け発信することによって、筑波大学附属学校として求められる先導的拠点、教師教育拠点、国際拠点としての役割を果たしていく。
③ 重点目標	<ul> <li>○知的障害のある自閉症児一人一人が「確かに育つ授業・生活づくり」を追求する。</li> <li>○実践を振り返り改善を重ねることを通して、よりよい教職員として成長する。</li> <li>○保護者及び関係者と連携し、子供が育つ学校・家庭・地域づくりを進める。</li> <li>○学校の管理運営を見直し、多様な意見が生かされ働きやすい職場づくりに努める。</li> </ul>
④ 前年度(平成 30 年度) の成果と課題	(成果) ○指導の実践を通して、知的障害を伴う自閉症児の自立活動の指導と音楽の授業づくりについてまとめ発表することができた。また、「幼児期の指導において大切なこと」、「長期に渡った指導の事例」など、これまでとは異なった視点で実践研究をまとめることができた。 ○子供のねらいに応じて寄宿舎生活体験入舎を行った。学級・寄宿舎・家庭とが連携・協力し、小学部の通学生の約半分が経験し、身辺自立の力も高まってきた。 ○前年度に引き続き、地域との連携を深めるために、本校主催で「のびのびまつり」を実施した。平成30年度は、本校で職場実習を行った近隣にある神奈川県立の養護学校の和太鼓部の生徒たちが演奏をしてくれた。また、父親の会が綿菓子屋を出店し大盛況だった。約300人が参加し、本校の子供たちも楽しめ、地域の様々な人とのつながりも深まるイベントになった。 (課題) ○知的障害のある自閉症児一人一人が「確かに育つ授業・生活づくり」を追求する。 ○実践を振り返り改善を重ねることを通して、よりよい教職員として成長する。 ○実践を振り返り改善を重ねることを通して、よりよい教職員として成長する。 ○学校の管理運営を見直し、多様な意見が生かされ働きやすい環境づくりに努める。

#### 3 重点目標達成についての総括的評価

- ○子供たちの多様な実態に応じた授業づくりについて、自立活動と体育に焦点を当てて取り組み、研究協議会で成果を発信するとともに、研究集録を作成して関係機関に送付した。神奈川県知的障害特別支援学校教育研究会でも教育実践を発表した。
- ○研究部企画とは別に校内研修を14回開催したほか、初任研プログラムを詳細に組み、実施することができた。
- ○寄宿舎を活用して、26名の幼児児童を対象に生活体験入舎を実施し、生活リズムの確立について保護者から一定の評価を得た。
- ○「学校公開」では、平成 11 年度から交流を続ける横須賀市の公立小学校の協力を得て、両校の児童が発表する形態でのシンポジウムを開催し、参加者から高い評価を得た。
- ○教職員アンケートを基に校内の諸課題を整理し、業務改善の方針をまとめた。従来の働き方を見直す機会として、ノー残業デーも試行した。

#### 4 令和2年度の学校課題

- ○業務の偏りや勤務時間に関する課題等を改善・克服する必要があり、校務分掌の再編や学校行事の精選、学校 暦の見直し等が必要である。
- ○教職員が大幅に入れ替わるため、様々な経験を有する教職員構成に応じた新たな指導体制を構築する必要がある。
- ○筑波大学との連携・協力を、さらに推し進める必要がある。
- ○学校の存在が地域等に今一つ認知されていない状況がある。
- ○給食の調理形態が変更になるため、新たな形態での給食提供を軌道に乗せる必要がある。

#### 5 学校課題に向けての具体的な取り組み

- ○校内の協働体制を再構築するため、教職員のコミュニケーションの時間を確保し、分掌業務及び授業等の検討が円滑に進むようにする。
- ○働き方改革を進め、職場の健康リスクの低減を図る。
- ○筑波大学等の教員の協力を得て、教育・研究の深化・充実を図る。
- ○地域・社会に対する広報活動を拡充する。
- ○自校調理方式となる給食を、安全にかつ円滑に提供できるようにする。

#### 6 成果物一覧(出版物・紀要・書籍等)

令和元年度自閉症教育実践研究協議会 実践研究集録

# 学 校 評 価 (自己評価) 報 告 書 (項目別表)

## 令和元年度

学校名

筑波大学附属久里浜特別支援学校

項番	評価項目	具体的評価結果
1-2-1	学校の教育課程の編成・実施 の考え方についての教職員間 の共通理解の状況	授業検討会を中心に子供の実態把握と実態に応じた指導の工夫に 努め、年間を通して教育内容の見直しと修正を行った。特に自立活動の指導課題を明確にし、どの授業のいかなる場で、誰がどのよう に指導するか、という教育活動全体の中での位置付けを明確にする 取組を全校で行い、一連の流れについて教職員間で共通理解を図った。
1-2-5	体験活動、学校行事などの管理・実施体制の状況	水泳指導や運動会などについて教職員実行委員会を設け、幼稚部・小学部それぞれの実態に応じた指導内容の検討や指導方法の工夫を行った上で、全校での共通理解を図り、学校としての一貫した行事計画に基づく指導を展開することができた。
1-2-10	児童生徒の実態を踏まえた、 個別指導やグループ別指導、 習熟度に応じた指導、補充的 な学習や発展的な学習など、 個に応じた指導の計画状況	アセスメント委員会を中心に在籍する幼児児童の実態把握に努め、アセスメントの分析結果を学級担任にフィードバックしながら、幼児児童の実態に応じた個別の指導計画の作成に努めた。従来、PEP-3(自閉症・発達障害児教育診断検査 三訂版)を実施した経験のない者も含め、校内研修により実態把握の力量が向上するよう取り組むこともできた。
3-1-4	保護者や地域社会、関係機関等との連携協力の状況	地域に開くイベントとして「のびのびまつり」を開催し、福祉事業所や卒業生関連の組織など 15 か所の参加を得るとともに、外部から約 110 名の参加を得て、学校の存在と在籍児童生徒の紹介、教育活動の紹介を行うことができた。組織を越えて情報共有と対応が必要となる児童について、児童相談所を中心に、療育センター、福祉事業所、福祉施設等と連絡会議を複数回開き、児童やその保護者に適切に対処するための情報共有を行った。
3-1-6	児童生徒の出席率及び遅刻の 状況	登校時刻が不規則な児童に対応するため、教職員の受け入れ態勢を整え、柔軟な対応により年間を通して当該児童の安定した通学を実現することができた。幼児児童の健康観察を行う中で、担任等が気付いた傷等については、養護教諭や看護師とすぐに情報共有を図り、傷等に対する処置とともに、保護者への連絡・確認を迅速に行うことができた。
5-1-5	安全点検(通学路の安全点検を含む)や、教職員・児童生 徒の安全対応能力の向上を図 るための取組の状況	幼児児童の動線等に照らしながら、担当者以外のダブルチェック も行うなど工夫して校内の安全点検を実施することができた。安全 点検により、腐食した遊具を早期に発見し、怪我等が発生する前に 撤去することができた。
8-1-1	授業研究の継続的実施など、授業改善の取組の状況	学部主事や研究部が中心となって、複数教員間で共通理解を図るために、日常的に指導案・指導略案を作成し、幼児児童に必要な配慮の提供や適切な指導の実現に取り組めた。年度当初、学習会と称する授業研究会が教職員の負担となる時期があったが、途中から研究部が中心となって進める授業研究会に研究・研修の場を一本化し、全校研究を進めることができた。

14-1-3	先導的教育研究	令和元年度は、自立活動の指導を学校の教育活動全体の中に位置付ける作業に取り組み、幼児児童一人一人の課題に応じた指導の在り方を示す実践事例を集録する冊子を作成して、全国に発信した。同冊子には、併せて知的障害教科の体育についても実践事例を集録することができた。研究成果については、実践研究協議会で発表するとともに、神奈川県知的障害特別支援学校教育研究会でも発表する機会を得た。このほか、寄宿舎を活用した生活体験入舎の試みについて、特別支援学校寄宿舎指導実践協議会で成果を発表することができた。
14-1-4	教員養成・教師教育	筑波大学公開講座(3 講座)や教員免許状更新講習(実践演習 2 講座)を開講したほか、現職教員研修の受け入れ、免許法認定公開 講座や国立特別支援教育総合研究所の専門研修等への講師派遣など を行った。特に本校が有する宿泊施設を有効に活用し、遠方の現職 者や学生の受け入れを積極的に行った。
14-1-5	国際交流・国際貢献	中国の特別支援教育関係者(11名)に対し研修を実施したほか、韓国やタイの教育関係者、南米日系人教員など海外からの見学者を受け入れ、本校の研究・教育活動を紹介するとともに、意見交換を行った。ただし、3学期にも予定されていた海外からの見学者の受け入れは、新型コロナウイルス感染症の影響により、複数キャンセルされた。